京都府行財政改革支援等特別交付金　自己評価調書

団体名：京丹後市

１．平成２５年度　行財政改革推進計画（行財政改革推進枠）について【総括表】

計画の概要等	これまでの取組	取組状況	国の三位一体改革による地方交付税の大幅な削減など、旧町間での公共サービスの違い等の合併に伴う様々な問題が顕在化する中で、平成17年度に第1次行革大綱を策定し、「新しい行財政運営の基盤づくり」に取り組んできた。以前からの課題であった地方分権改革の進展、少子高齢化などへの対応に加え、平成20年後半からの全国的な景気後退の影響により、地域経済の状況が以前にも増して悪化し、産業や雇用対策の重要性が非常に高まっていた状況の中、合併特例事業債の適用・普通交付税などの特例措置の終了が間近に迫っていたことから、市の発展と持続可能な行財政運営の推進に向けた更なる改革のため、平成21年度に、平成22年度から平成26年度までの第2次行革大綱を策定した。 第2次行革大綱の内容の実現に向け、財政健全化に向けた財政健全化判断指標の目標設定を始め、行政関連施設の見直し（保育所の再編、学校の再配置など）、職員（医療職を除く）定数の適正化、民間委託等の推進、下水道・簡易水道事業の利用者負担の検討、補助金の見直しなどを盛り込んだ行革推進計画に基づき、京丹後市の更なる発展と持続可能な行財政運営の推進に向けて取り組んでいるところ。
		成果	依然として厳しい地域経済状況により市税収入が大幅に減少する中、保育所・学校施設等の再配置・耐震化など、市民を守り、安心・安全を確保する事業に取り組む一方で、定員適正化計画に基づく職員数の削減や行政関連施設の見直し、積極的な財源確保、事務事業の見直しなどに取り組み、第１次行革の取組では5年間の間に約44億7千万円の削減効果を、第2次行革の取組では3年間の間に総額で約10億2千万円の削減効果を挙げることができたと試算しています。 【主な成果】※平成25年度実績集計中のため、第2次の数値は、平成24年度までの成果。 ①　職員数の削減、給与構造改革（第1次：総額43億円、第2次：総額8.9億円）・・・職員数の224人（23.3%）削減、給与制度の見直し（平均3.3%引き下げ）、給与カットなど ②　事務事業・補助金の見直しによる削減（第1次：総額△1.3億円※1、第2次：総額1.3億円） ③　簡易水道料金の値上げ（第2次：総額8.3千万円） ④　行政関連施設の見直し（第2次：総額9.1千万円）・・・小学校・保育所の統合など ⑤　民間委託等の推進（第1次：総額1.7億円、第2次：総額5.7千万円）・・・業務委託の推進、指定管理者制度への移行など ⑥　積極的な財源確保（第2次：1.2億円）・・・未利用市有地等の売却、ふるさと応援寄付の推進 ※1　不況対策に係る補助金の増額によるもの（1次行革の補助金の削減効果額は、平成17年度と各年度の補助金の決算額合計の比較により算出）
		問題点	上記の取組により、一定の成果を挙げることができているものの、依然として市税収入が減少傾向にあるとともに、歳出においても扶助費などの義務的経費や特別会計への繰出金が増加傾向にあるなど、財政構造的に厳しい状況になっている。また、保育所・学校施設等の再配置・耐震化など、市民を守り、安心・安全を確保する事業に取り組む必要がある中で、財政の健全化を示す経常収支比率や実質公債比率なども比較的高い水準の中で推移しており、平成27年からの普通交付税等の逓減開始等を考えると、今後ますます厳しい財政状況となることが予想されるなど、様々な行政課題が山積している。
	今後の取組	中・長期的な市町村の課題	普通交付税等の合併算定替による特例措置が平成27年度から段階的に削減され、平成32年度には、約30億円の歳入が減少する（平成26年度算定ベース）ことが見込まれる中、普通交付税などの合併特例措置の逓減・廃止に備え、歳出抑制のために各事業や補助金の見直し、施設などの運営方法の見直しを図る必要がある。 また、歳出抑制のため、クリーンセンターや衛生センター、漁港施設、橋梁などの計画的な長寿命化が求められているほか、児童・生徒数の減少による保育所・学校施設の統廃合が必要である。
		中・長期的な市町村の取組目標	普通交付税等の合併算定替による特例措置が平成27年度から段階的に削減され、平成32年度には、約30億円の歳入が減少する（平成26年度算定ベース）ことが見込まれる中、行財政改革推進計画に基づき行財政改革を進めるとともに、持続可能な行財政運営に向けた歳出規模を抑制するためのロードマップとして、「歳出抑制の道標（3か年の抑制項目と金額を記載）」を平成23年度から作成し、以降、毎年内容の見直しを図りながら、歳出規模の抑制に向け取り組んでいる（【抑制目標額：対平成25年度当初予算比】平成26年度：2.4億円、平成27年度：1.1億円）。

京都府行財政改革支援等特別交付金　自己評価調書

団体名：京丹後市

		目標達成に向けた具体的な取組	平成26年度は、保育所再編等推進計画に基づき、4つの統合保育所が完成するまでの間、仮設保育所を設置する。 さらに、施設などの長寿命化のため、網野衛生センター及び竹野川衛生センターの施設改修、橋梁の修繕工事を計画的に進める。また、経費節減のため庁舎再配置を検討し、将来に向け持続的な財政運営に努める。 これらの取組みにより、平成24年度から平成28年度の5年間で1,844,588千円の行革効果を見込んでいる。

平成25年度行財政改革推進計画に伴う事業実績による行革効果について

事業名・実施項目	取組実績の概要	主な実績数値（出来高数値等）	行革効果（単位：人・千円等）
峰山統合保育所整備事業	峰山町域の保育所のうち、吉原保育所、長岡保育所、新山保育所及び丹波保育所の４つの保育所については、大規模地震の際に倒壊する危険性が高く、耐震補強等が不可能と判断された。安全で安心できる保育環境を確保する必要があることから、統合保育所が完成するまでの間、仮設保育所を借り上げ保育を実施する。	吉原保育所、長岡保育所、新山保育所及び丹波保育所の４つの保育所を廃止し、統合保育所が完成するまでの間、仮設保育所を借り上げ保育を実施した。	54,832千円
学校再配置推進事業	「学校再配置基本計画」を円滑に推進するため、学校づくり準備協議会を設置し、具体的な調査研究を行うとともに、新しい学校の開校に向けた取り組みを進める。 また、開・閉校式の実施、閉校後の施設の利活用を検討するとともに、閉校に伴う旧校区での取り組みを支援する。	「学校再配置基本計画」に伴う学校統廃合による閉校式典や開校にむけて準備等を行った。	72,907千円
し尿処理施設整備事業	水質保全と生活環境の改善を目的に計画的な下水道整備による水洗化を進めているが、未整備地域や供用開始ができていない区域のし尿処理、浄化槽・下水道汚泥の焼却処理は既存施設で行わなければならない。また、簡易水洗も増加しており、現在も最大処理能力に近い稼動を行っている。 今後も長期に渡り既存施設の効率的かつ適正な稼動を行うための改修工事を実施し、施設の長寿命化を図る。	網野衛生センターと竹野川衛生センターの2つのし尿処理施設において、効率的かつ適正な稼動を行うための改修工事を実施し、施設の長寿命化を図った。	256,600千円

（記載要領）

1　記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。

2　「主な実績数値（出来高数値等）」、「行革効果」については、出来るかぎり数値化した客観的な指標を記載すること。